

南魚沼市財政健全化計画

(平成 18 年度～平成 22 年度)

実 績 報 告 書



平成 23 年 9 月

1 財政健全化計画を終了して

平成 16 年度に国の三位一体改革の掛け声のもと、国庫補助金の一般財源化（補助金廃止・補助率引下）、交付税総額の引き下げ、国から地方への税源移譲（所得税率引下と住民税率引上）の政策が実行されました。しかし、その実態は、財政力の弱い他の市町村同様、確実に交付税は減少し、補助金は廃止削減されたにもかかわらず、税源移譲が不十分であったため、合併前の旧 3 町の財政状況は急速に悪化し、将来に希望を見出すことができないような厳しい状況でした。

国は、三位一体改革と並行して市町村合併を推進し、当市においても、平成 16 年 11 月に大和町・六日町が新設合併し、翌平成 17 年 10 月に塩沢町が編入合併、翌 18 年 3 月末に広域連合を解散・承継し現在の市がスタートしました。

合併の効果を確実なものとするためには、合併の規模のメリットを活かすとともに効率的な財政運営のための指針・計画が必要なことから、平成 17 年度当初予算を基準として、総額 69 億円（平成 19 年度改定により 71 億円）の削減を目標とした、財政健全化計画を策定し、市民一丸となり計画の推進に努めてまいりました。

平成 22 年度で目標年度が終了し、1 表のとおり総額 73 億円余り（達成率 103%）を達成することができました。

合併直後に財政運営の基本的な考え方を統一し、全市民が共有、実践できたことは、新市にとって大きな意義がありました。

1 表 財政健全化計画実績

単位：百万円

項 目	全体計画	全体実績	年 度 別 実 績				
			18 実績	19 実績	20 実績	21 実績	22 実績
1 人件費の抑制	3,085	3,362	396	556	713	746	951
2 内部経費の削減	771	630	104	153	168	127	78
3 投資的経費の抑制	987	987	237	134	350	140	126
4 行政水準の明確化	493	620	81	111	135	153	140
5 繰出金の見直し	1,150	1,070	208	246	243	227	146
6 公債費の削減	251	377	0	0	74	131	172
7 歳入の確保	363	265	50	92	54	28	41
合 計	7,100	7,311	1,076	1,292	1,737	1,552	1,654

○ 各項目別実績の主な内容

(1) 人経費の抑制 目標 30 億 8,500 万円 実績 33 億 6,200 万円

① 議員報酬・手当の削減 3 億 2,000 万円

- ・ 3 町合併、広域連合解散による議員定数の削減 (66⇒26 人)
- ・ 平成 18 年度から 3 年間手当 (報酬 5%相当) 削減

② 常勤特別職の給与費削減 1 億 5,000 万円

- ・ 3 町合併、広域連合解散効果による特別職人数の削減
- ・ 平成 18 年度から 3 年間の給料 10~15%削減

③ 職員給与費の削減 27 億 9,000 万円

- ・ 退職者の不補充による職員削減
- ・ 平成 18 年度から 3 年間、給料 5%削減
- ・ 給与構造改革による給与水準の引下げ、手当支給率引下げ

④ 非常勤特別職の報酬削減 3,000 万円

- ・ 条例の見直しによる定数の削減
- ・ 平成 18 年度から 3 年間、報酬額 5%削減

(2) 内部経費の削減 目標 7 億 7,100 万円 実績 6 億 3,000 万円

- ・ 平成 18 年度から 3 年間、臨時職員賃金の削減
- ・ 費用弁償縮小、需用費削減、コピー機使用料削減、庁舎及び開発センターの宿日直廃止・縮小、その他経費節減

(3) 投資的経費の抑制 目標 9 億 8,700 万円 実績 9 億 8,700 万円

- ・ 地域情報ネットワーク事業など整備計画の見直し
- ・ 統合小中学校、消防庁舎など建設コスト削減

(4) 行政水準の明確化 目標 4 億 9,300 百万円 実績 6 億 2,000 万円

- ・ 各種団体運営費補助金の削減
- ・ 歩くスキー事業など事務事業の見直しによる削減

(5) 繰出金の見直し 目標 11 億 5,000 万円 実績 10 億 7,000 万円

- ・ 職員給与費の削減
- ・ 繰り上げ償還による利子負担の減
- ・ 企業会計・特別会計の内部経費削減

(6) 公債費の削減 目標 2 億 5,100 万円 実績 3 億 7,700 万円

- ・ 一般会計市債繰上げ償還による利子負担の減

(7) 歳入の確保 目標 3 億 6,300 万円 実績 2 億 6,500 万円

- ・滞納市税徴収率の向上
- ・不要財産の売却及び未利用建物貸付
- ・スポーツ振興センター保護者負担金、その他使用料など受益者負担見直し

2 財政基盤の状況

この 5 年間の取り組みの結果、財政基盤の状況を示す主要数値は 2 表のとおりとなっています。

- ・ 財政調整基金、その他基金残高は増額し、市債残高は減少。
- ・ 実質公債費比率、経常収支比率は低下。
- ・ 普通交付税、臨時財政対策債は増額
- ・ 税収入額は国からの税源移譲があったため増額していますが、課税標準額は大幅に減少。
- ・ 病院職員を除く職員数は、17 年度に比べ 10.5% 減少。
- ・ 財政健全化計画は達成しましたが、福祉関係経費などの伸びにより当初予算規模は拡大。

2 表 財政状況主要数値

項 目	比較数値		22 年度末 ②	②—①	備 考	
	比較年度	①				
基金 残 高	財政調整基金	17 年度末	9.6 億円	27.9 億円	18.3 億円	
	合併振興基金	合併前	0	4.2 億円	皆増	繰替運用 (19.6 億円) を除く
	減債基金	17 年度末	0.1 億円	4.4 億円	4.3 億円	
一般会計 市債年度末残高		17 年度末	406.3 億円	366.0 億円	△40.3 億円	
実質公債費比率		18 年度	24.6%	20.7%	△3.9%	過去 3 か年平均
経常収支比率		18 年度	89.1%	88.6%	△0.5%	
当初予算規模		18 年度当初	264.3 億円	299.5 億円	35.2 億円	
交付税等決算額		17 年度	91.1 億円	112.4 億円	21.3 億円	普通交付税 臨時財政対策債
税収入決算額		17 年度	73.8 億円	75.4 億円	1.6 億円	市税ピークは 19 年度 81.4 億円
職員数		17 年度当初	844 人	755 人	△89 人	病院を除く

3 財政健全化計画の役割

合併効果と財政健全化計画の取り組み、国の地方財政重視の政策転換もあったことから、合併直後に比べ市の財政状況は格段に改善されていることは数値からも明らかです。人件費の抑制、内部経費削減、投資事業の精査、行政水準の見直し、計画的な繰出し、歳入の確保など、市民一丸となり取り組み努力した結果、ほぼ計画通りの成果を得ることができました。これらは今後もその効果が継続する事項もありますし、常に健全化を忘れず努力し続けていかなければならない項目もあります。ただ確実に言えることは、合併直後に取り組んだこの「財政健全化計画」の考え方が、新市の基本的な財政運営に対する姿勢、土台となっていくものです。財政健全化計画の数値目標設定こそ終了しますが、各々の健全化項目の取組自体が終了することは絶対にあり得ないものです。

4 財政運営の課題

財政状況は改善されていますが、今後の課題も山積しています。

例えば、景気低迷が続き、税収が回復しない状況ですが、市の財政規模は毎年確実に拡大しています。財政需要拡大の原因の多くは、少子高齢化をはじめとする全国的な課題であり一自治体で解決することは難しいものがほとんどですが、当市にとっても今後の大きな課題です。

また、財政健全化に最大の効果があった職員数の削減ではありましたが、各部署において業務の分業化・専任化が進み、同一部署内でも業務が共有されない、人事異動により業務のノウハウが継承されないなどの課題も顕在化しつつあります。あるいは、新たな行政ニーズの増加、県業務の市への権限移譲など市の業務も増加の一途であることから、これ以上の職員数の削減は難しい状況となってきています。

財政運営の課題が尽きることはありません。今後の市の財政運営にあたっては、財政健全化計画の本旨を行政改革大綱で引き継ぎます。また、将来の各種状況をできるだけ正確な情報により分析・判断・推計しながら総合計画実施計画、財政計画を必要に応じて見直しつつ計画的に進めていきます。